

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

		整理番号	820
事業名	商工振興事業補助金(商品券発行手数料)	予算科目	会計 一般会計・1 款 商工費・7款 項 商工費・1項 目 商工振興費・2目
担当部課名	産業振興部 商工観光課		
電話	0799 - 37 - 3012		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市補助金等交付規則
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり 知恵あふれ 郷土愛が満ちるまちづくり	
	まちづくりの目標	大好き ふるさと南あわじ【郷土愛】	
	施策目標	地域コミュニティや世代間のふれあいを通じ、互いの人権を尊重し、感謝・思いやりのある人を育てる	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 南あわじ市施策による入学祝金、敬老祝金、福祉見舞金の各対象者に対し、交付される当該金額相当を南あわじ市商工会が発行する商品券で支給し、その額面に対する発行手数料を補助する		対象人数(人) 1
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 市が支給する祝い金等を商品券で交付することにより、個人消費の喚起と地域経済の活性化、地域の振興を図ることを目的とする。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 対象事業に対し、固定額600,000円と市が支給した祝い金等の実質商品券発行合算額に3%を乗じて得た額を上限とし、南あわじ市商工会へ支給する。		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 個人消費の喚起を図り、地元商店街の活性化と振興の効果をもたらすこと、また住民の連帯感の高揚も促すことなどを期待し、実施する。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から			

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	商品券発行手数料					指標単位
							円
	指標説明 (指標算出 方法等)	商品券発行額×3%+600,000円(固定額)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	1,624,350	1,651,170	1,687,200	1,660,500	1,660,500	
	実績値	1,624,350	1,636,470	1,660,530			
	達成度(%)	100.0	99.1	98.4	-	-	
目標値設定 の考え方	予算措置時における各種祝い金に係る商品券発行数=70,700枚 ×500円(商品券単価)×3%+600,000円						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費(千円)	1,624	1,636	1,660	1,718	1,713	
	商工振興事業補助金	1,624	1,636	1,660	1,718	1,713	
	財源(千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	1,624	1,636	1,660	1,718	1,713	
	人件費(正規職員)[B](千円)	151	140	141	0	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)	5	5	5			
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1			
年間経費([A]+[B])	1,775	1,776	1,801	1,718	1,713		
「目的」対象人数1人当り経費(円)	1,774,500.0	1,775,500.0	1,801,000.0	1,718,000.0	1,713,000.0		
経費に関する 補足説明	平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	100.0	99.1	98.4	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 商品券発行額に対し、それに係る発行手数料として目的は達成出来ている。						自己評価 (5点評価)  3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 商品券を住民に発行することで消費の拡大を目的としており、それらの応分の必要経費に対し、取扱手数料としているため、成果が得られていると考える。						自己評価 (5点評価)  4
	事業単価	円	1,774,500.0	1,775,500.0	1,801,000.0	1,718,000.0	1,713,000.0
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 商品券発行実施主管が市施策により、事業を実施することにより、その成果を受け、行う事業であるため、対象者数の変化により経費は変動する。						自己評価 (5点評価)  4
	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input checked="" type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 商品券の需要も次第に市民に浸透しており、よって地域の活性化・振興を促進することが出来たと評価している。事業開始時期から比べ、取り扱い店舗に参画する商店が増えていることを見ると、その効果は現れていると評価できる。						自己評価 (5点評価)  4
	総合評価	自己評価をふまえた現状分析 商品券の活用で地域力は高揚し、よって地域の活性化・振興を促進することが出来たと評価している。事業開始時期から比べ、取り扱い店舗に参画する商店等が増えていることを見ると、その効果は現れていると評価できる。					評価グラフ 

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	引き続き、個人の消費喚起を促し、地域の活性化等を図る。	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 事業を廃止することで、市内商店街等での消費を確保することが困難となることが想定される。	